

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 平成23年9月28日
【事業年度】 第57期（自平成22年7月1日至平成23年6月30日）
【会社名】 株式会社三東工業社
【英訳名】 SANTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥田 克実
【本店の所在の場所】 滋賀県甲賀市信楽町江田610番地

（注）上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。

【電話番号】 該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】 滋賀県栗東市上鉤480番地
【電話番号】 077(553)1111
【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 矢森 貞行
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第53期 平成19年6月	第54期 平成20年6月	第55期 平成21年6月	第56期 平成22年6月	第57期 平成23年6月
売上高(千円)	7,766,533	6,902,817	5,227,100	5,116,980	4,588,772
経常利益(損失)(千円)	343,330	47,639	37,240	95,150	36,007
当期純利益(純損失) (千円)	522,342	35,333	218,942	111,782	42,799
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	849,500	849,500	849,500	849,500	849,500
発行済株式総数(千株)	6,860	6,860	6,860	6,860	6,860
純資産額(千円)	2,764,849	2,713,159	2,452,734	2,545,946	2,477,740
総資産額(千円)	4,746,603	4,129,644	3,563,706	3,376,141	3,050,724
1株当たり純資産額(円)	403.03	395.5	357.54	371.18	361.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	8.00 (-)	4.00 (-)	3.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益(純 損失)金額(円)	76.14	5.15	31.92	16.29	6.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.2	65.7	68.8	75.4	81.2
自己資本利益率(%)	18.9	1.3	8.9	4.5	1.7
株価収益率(倍)	-	21.6	-	6.7	-
配当性向(%)	-	77.7	-	24.6	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	174,155	51,428	78,914	209,500	189,882
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	23,843	11,904	565	36,338	10,372
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	54,710	54,695	27,162	21,441	29,127
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	1,008,848	993,676	887,034	692,431	842,813
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	93 (12)	88 (12)	75 (12)	73 (11)	70 (10)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第53期、55期及び57期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第53期及び57期の売上高には、不動産事業売上高が含まれております。

2【沿革】

年月	事項
昭和29年4月	創業者成瀬 喬（故人）が、土木請負工事を目的として、滋賀県甲賀郡水口町大字水口3412番地において、弥生工務店として個人営業を開始。
昭和29年7月	建設業法にもとづく滋賀県知事登録。 株式会社弥生工務店に組織変更。 滋賀県甲賀郡雲井村雲井西地区の土地改良工事を受注。
昭和33年3月	商号を「株式会社三東工業社」に変更。
昭和33年4月	本店を滋賀県大津市上堅田町7番地に移転。
昭和34年3月	本店を滋賀県甲賀郡信楽町大字江田610番地に移転。
昭和46年3月	滋賀県栗太郡栗東町大字安養寺438番地の7に栗東営業所を開設。
昭和46年7月	宅地建物取引業許可（滋賀県知事第514号）、住宅事業部開設。
昭和47年5月	滋賀県長浜市に長浜出張所を開設。
昭和49年11月	住宅事業部を株式会社三東工業社より分離、東芝住宅産業株式会社と株式会社三東工業社の共同出資により京滋東芝ハウジング株式会社を設立。
昭和52年5月	滋賀県栗太郡栗東町大字上鉤480番地に新社屋（三東ビル）完成、栗東本社を設置。
昭和54年6月	日本国有鉄道と三和機材株式会社の共同パテント「JST工法（2液瞬結地盤改良工法）実施の協定契約締結。
昭和55年5月	奈良県奈良市に奈良営業所を開設。
昭和55年7月	特定建設業の建設大臣許可（第9082号）。
昭和57年1月	JST工法による施工開始。
昭和58年11月	滋賀県彦根市に彦根営業所を開設。
昭和59年7月	長浜出張所を長浜営業所に組織変更。
昭和60年10月	三重県阿山郡阿山町に三重営業所を開設。
昭和61年1月	奈良営業所を廃止。
昭和63年3月	京滋東芝ハウジング株式会社を解散、住宅事業から撤退。
昭和63年7月	千葉県船橋市に東京営業所を開設。
平成元年10月	舗装工事部門において、岩盤緑化工法（バイオ・オーガニック工法）の施工開始。
平成4年1月	建築部門において、HQ工法（高品質低コスト工法）の施工開始。
平成7年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。 千葉県船橋市の東京営業所を千葉営業所に名称変更。 東京都千代田区に東京営業所を開設。
平成7年10月	千葉営業所を廃止。
平成8年6月	滋賀県守山市に守山営業所を開設。
平成9年1月	地下技術部門において、TRD工法（ソイルセメント地中連続壁工法）の施工開始。
平成11年9月	財団法人日本品質保証機構よりISO9001を認証取得。
平成12年5月	三重営業所を三重県上野市に移転。
平成12年10月	大阪府吹田市に大阪営業所を開設。
平成13年7月	財団法人日本品質保証機構よりISO14001を認証取得。
平成15年1月	名古屋市の中川区に所在の太洋基礎工業株式会社と業務提携。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	東京営業所を東京都港区に移転し、東京支店として開設。
平成17年5月	滋賀県湖南市に湖南支店を開設。
平成17年8月	滋賀県大津市に大津営業所を開設、大阪営業所を大阪市中央区北浜に移転。
平成18年6月	大阪営業所を廃止。
平成19年1月	長浜営業所を廃止。
平成19年2月	滋賀県草津市に草津営業所を開設。
平成19年3月	東京支店を廃止。
平成19年7月	守山営業所を廃止。
平成22年2月	草津営業所及び彦根営業所を廃止。

3【事業の内容】

当社には子会社ならびに関連会社が存在いたしませんので、企業集団は構成されておられません。

当社の主たる事業は次のとおりであります。

1. 建設工事請負業
2. 建設工事に関する調査、企画、測量、設計、監理等のマネジメント及びコンサルティング業務
3. 地域開発、都市開発、環境整備等の企画、調査、設計及び監理
4. 不動産の売買、賃貸、仲介、管理及び鑑定

当社の業務組織は、総務部、購買部を中心とした管理部門と建設工事における受注及び設計・施工に関する土木部門、建築部門と不動産の売買、賃貸、仲介等に関する不動産部門で構成されており、それぞれ営業業務を含みます。

上記の土木部門、建築部門及び不動産部門は「第5 経理の状況 1.財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 土木部門

土木部門は、一般土木、舗装、地下技術の三部署により構成されております。一般土木は、治山・治水工事、上・下水道工事、土地造成工事、港湾・空港関連工事、道路工事等の一般土木工事を担当しております。舗装は、用地・道路等の舗装工事、また岩盤等の緑化に有効な特殊緑化工事（バイオ・オーガニック工法等）を担当しております。地下技術は、地盤改良工事、連続地中壁造成工事、地下埋設管における高精度小口径管推進工事及びこれらに関する工法の研究開発、設備の改良等を担当しております。各部署の受注経路については、一般土木及び舗装は、発注者より直接受注する元請の場合と発注者より元請会社を通し、下請として受注する場合があります。地下技術は、発注者より元請会社を通し、下請として受注しております。

(2) 建築部門

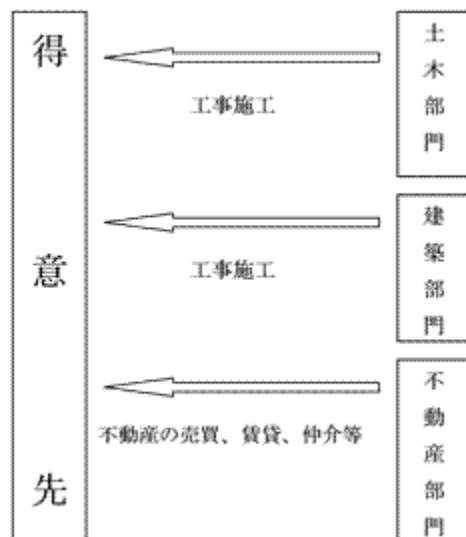
建築部門は、事務所・庁舎、宿泊施設、店舗・工場、学校・病院等の一般建築工事及び賃貸・分譲マンション工事を担当しております。受注経路については、工事を発注者より直接受注する元請受注が大半であります。

(3) 不動産部門

不動産部門は、地域開発、都市開発等の企画、調査、設計及び監理と不動産の売買、賃貸、仲介、管理及び鑑定を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
70名(10)	42.9歳	15.4年	4,936,372

平成23年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)	臨時従業員数 (人)
土木部門	40	9
建築部門	17	-
不動産部門	-	-
報告セグメント 計	57	9
全社(共通)	13	1
合計	70	10

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 4. 不動産部門は、土木部門、建築部門が兼任しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、ギリシャを始めとする欧州で財政不安が高まり、金融市場では、株価が下落基調に転じ、為替市場では円買い圧力が強まりました。雇用・所得環境は、依然として厳しく、設備投資も勢いに欠ける状態が続いております。さらに、東日本大震災やその後の原発被害の影響は深刻であり、日本経済の先行きは、不透明な状況となっております。

一方、当建設業界につきましては、民間工事は、企業の設備投資の縮小に歯止めがかからず低調に推移したほか、公共工事も減少基調が続くなど、受注環境は相変わらず厳しい状況であります。

このような状況下、当社は現場力の強化、経費削減及びリスク管理の強化を重点的に取り組み、競争力を高める努力をして参りました。この結果、当期の経営成績は、受注高4,444百万円（前年同期比10.3%増）、売上高4,588百万円（同10.3%減）、営業損失49百万円（前期77百万円の営業利益）、経常損失36百万円（前期95百万円の経常利益）、当期純損失42百万円（前期111百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

土木部門

土木部門におきましては、一般土木、舗装、地下技術等の工事を行っております。

当期の成績は、受注が減少したことにより完成工事高が2,682百万円（前年同期比13.9%減）となりました。営業利益は、完成工事高が減少したことにより、45百万円（前期80百万円の営業利益）となりました。

建築部門

建築部門におきましては、マンション、工場等の建築工事を行っております。

当期の成績は、受注が減少したことにより完成工事高が1,796百万円（前年同期比10.3%減）となりました。営業利益は、完成工事高が減少したことにより、4百万円（前期14百万円の営業利益）となりました。

不動産部門

不動産部門におきましては、不動産の売買等を行っております。

当期の成績は、1件の売買が成立したことにより、不動産事業等売上高が110百万円（前期は取引はありません。）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物が、150百万円増加し、期末残高は、842百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果獲得した資金は189百万円（前期は209百万円の使用）となりました。これは、主として売上債権の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果使用した資金は10百万円（前期は36百万円の獲得）となりました。これは、主として有形固定資産を取得したものです。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果使用した資金は29百万円（前期は21百万円の使用）となりました。これは、主として配当金の支払によるものです。

2【受注及び販売の状況】

(1) 建設事業

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	報告セグメント	前期繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計(千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
第56期 自平成21年7月1日 至平成22年6月30日	土木部門	2,175,722	2,392,243	4,567,965	3,115,439	1,452,526
	建築部門	1,214,484	1,637,735	2,852,219	2,001,541	850,678
	計	3,390,206	4,029,979	7,420,185	5,116,980	2,303,205
第57期 自平成22年7月1日 至平成23年6月30日	土木部門	1,452,526	2,956,836	4,409,362	2,682,566	1,726,796
	建築部門	850,678	1,487,682	2,338,361	1,796,206	542,155
	計	2,303,205	4,444,519	6,747,724	4,478,772	2,268,951

(注) 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当期中受注工事高にその増減額を含めております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

官公庁、民間別完成工事高

期別	報告セグメント	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第56期 自平成21年7月1日 至平成22年6月30日	土木部門	1,675,193	1,440,245	3,115,439
	建築部門	198,708	1,802,832	2,001,541
	計	1,873,901	3,243,078	5,116,980
第57期 自平成22年7月1日 至平成23年6月30日	土木部門	1,227,575	1,454,991	2,682,566
	建築部門	364,879	1,431,326	1,796,206
	計	1,592,455	2,886,317	4,478,772

(注) 1. 完成した工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

第56期に完成した工事のうち主なもの

発注者	工事名	完成年月
国土交通省	志賀B P北比良高架橋PC橋下部工事	平成22年3月
滋賀県	琵琶湖流域下水道東北部彦根第二幹線安食西工区管渠工事	平成21年11月
大津市	伊香立汚水幹線(第1工区)管渠築造工事	平成22年3月
(有)エーヌ	(仮称)アートホテル長浜新築工事	平成22年1月
滋賀トヨペット(株)	(仮称)滋賀トヨペットトレーニングセンター新築工事	平成22年4月

第57期に完成した工事のうち主なもの

発注者	工事名	完成年月
国土交通省	新居排水門築造工事	平成23年3月
滋賀県	琵琶湖地区南湖工区漁場環境保全第4工事	平成23年1月
大鉄工業(株)	京都総合運転所野洲派出汚物処理設備新設工事	平成22年10月
栗東市	栗東西中学校増築・耐震補強等工事(建築工事)	平成23年3月
宗教法人 西蓮寺	宗教法人 西蓮寺本堂、集会堂改築工事	平成23年3月

2. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第56期	滋 賀 県	873,214千円 (17.1%)
	(有)エーヌ	542,006千円 (10.6%)
第57期	滋 賀 県	940,476千円 (20.5%)
	大 鉄 工 業 (株)	628,514千円 (13.7%)

工事種類別完成工事高明細表

報告セグメント		第56期 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)		第57期 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	
		完成工事高 (千円)	構成比 (%)	完成工事高 (千円)	構成比 (%)
土木部門	上・下水道	557,339	10.9	354,530	7.9
	土地造成	23,003	0.4	53,756	1.2
	道路	999,785	19.5	752,403	16.8
	地盤改良工事	393,487	7.7	33,722	0.8
	その他	1,141,822	22.4	1,488,153	33.2
	計	3,115,439	60.9	2,682,566	59.9
建築部門	事務所・庁舎	77,140	1.5	23,950	0.5
	店舗	289,220	5.7	230,632	5.1
	宿泊施設	542,006	10.6	-	-
	工場・発電所	89,851	1.8	117,325	2.6
	住宅	56,343	1.1	207,018	4.6
	教育・研究・文化施設	253,078	4.9	663,876	14.8
	医療・福祉施設	498,679	9.7	152,274	3.4
	その他	195,220	3.8	401,128	9.0
	計	2,001,541	39.1	1,796,206	40.1
	合 計	5,116,980	100.0	4,478,772	100.0

(2) 不動産事業

前事業年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)の売上実績
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)の売上実績
110,000千円

3【対処すべき課題】

会社の対処すべき課題は次のとおりであります。

営業力の強化

・全社営業の展開・営業戦略の構築・計画的新規開拓営業・企画提案営業の強化などに取り組んで参ります。

原価低減

・原価企画の強化・業務プロセスの改善などに取り組んで参ります。

4【事業等のリスク】

当社の事業遂行上において、経営業績、株価、財政状況等に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下に記載したようなものが考えられます。当社はこれらのリスク発生の可能性を十分認識し、発生の回避には最大限の努力をするとともに、発生した場合の対処については的確な対応策を講じる所存であります。なお、文中に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年9月28日）現在において当社が判断したものであります。

業界の受注競争激化に伴うリスク

建設投資の規模は補正予算の成立、予算の前倒し発注等で一時的には減少が止まっていますが、中長期的には減少傾向が予想されます。その結果、公共工事比率が高い当社にとっては競争激化及び経営事項審査の総合評価点が下がることにより指名ランクが下がり業績への懸念材料となる可能性が予想されます。

取引先の信用リスク

建設工事は個々の取引における請負金額が多額であり、工事代金を受領する前に取引先が法的整理等に至った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

工事災害及び品質不良のリスク

建設業においては、工事災害及び品質不良が発生した場合、社会的にも大きな影響を及ぼす可能性があります。また、工事災害若しくは瑕疵担保責任等により損害賠償の発生が懸念されます。

建設資材の物価上昇によるリスク

請負契約後において建設資材の高騰により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

労働災害発生時のリスク

建設現場においては安全管理面で万全を期しておりますが、万一重大な労働災害が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

保有資産の時価相場による減損処理等のリスク

不動産及び有価証券を事業を行う上で保有しておりますが、時価相場の変動によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動としては、主として土木部門において「新工法及び新機械の技術開発」及び既存工法・機械設備の「改良、改善、応用等」を行っております。具体的には、近年の顧客ニーズ、とりわけ環境に配慮した自然にやさしい工法、かつ低コスト工法を模索し、最適工法として新たに導入、また改善し、同業他社との差別化を具現することにより、なお一層の社会的貢献を行うことを最終目的としております。

そのために、当社独自の連続壁工法、地盤改良工法を武器とする地下の基礎分野、環境対策工法、とりわけ省エネルギー対策、建設廃材の削減及びリサイクル化、水質及び法面緑化等各種の建設プロジェクトにおいて、今までに蓄積してきたノウハウをより高度なものへと発展させることを主眼として研究開発活動を行っております。

この目的を達成するための基本活動として、下記の項目を主に取り組んでおります。

- 1) T R D、J S T工法における排泥残土の削減研究
- 2) 汚染土壌の調査、研究、対策工法の研究
- 3) 排泥残土のリサイクル工法の導入、研究
- 4) 省エネルギータイプの設備調査及び採用
- 5) 建設廃材の削減とリサイクル化を可能とする仮設材の調査及び採用
- 6) 水質及び土壌の浄化のための低コスト工法の研究

なお、当期の研究開発費の総額は8,364千円（土木部門）であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。財務諸表の作成において見積りや予想を必要とする会計処理がありますが、これらが実績と異なる場合があります。

(2)財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

当期の財政状態は、流動資産は、310百万円の減少、流動負債は、256百万円の減少、固定資産は、14百万円の減少、固定負債は、0百万円の減少となり、総資産は3,050百万円となりました。

主な要因は、完成工事未収入金の減少等による流動資産の減少、工事未払金の減少等による流動負債の減少、長期貸付金の減少等による固定資産の減少、リース債務の減少による固定負債の減少です。これらの事によりキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりとなりました。

当期のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物が、150百万円増加し、期末残高は、842百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、189百万円の増加(前期は209百万円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10百万円の減少(前期は36百万円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、29百万円の減少(前期は21百万円の減少)となりました。

(3)経営成績の分析

当期の経営成績は、受注高4,444百万円(前年同期比10.3%増)、売上高4,588百万円(同10.3%減)、営業損失49百万円(前期77百万円の営業利益)、経常損失36百万円(前期95百万円の経常利益)、当期純損失42百万円(前期111百万円の当期純利益)となりました。

次期の見通しにつきましては、東日本大震災や電力不足、円高等の影響により、日本経済が停滞する可能性があります。このような状況を踏まえ、当社は引き続き現場力の強化、コスト削減に傾注するとともに、売掛債権の回収不能の再発を防止するため、リスク管理の徹底を図り、収益の回復を図って参ります。

経営成績の推移は以下のとおりであります。

回次 決算年月	第53期 平成19年6月	第54期 平成20年6月	第55期 平成21年6月	第56期 平成22年6月	第57期 平成23年6月
売上高営業利益率(%)	4.6	0.6	1.0	1.5	1.1
売上高経常利益率(%)	4.4	0.7	0.7	1.9	0.8
損益分岐点比率(%)	170.5	97.0	109.7	89.3	110.2

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期中に実施した設備投資の総額は15,035千円であり、この主なものは、全社（共通）に係る車両運搬具であり、老朽化に対応したものであります。

2【主要な設備の状況】

主要な設備は、以下のとおりです。

（平成23年6月30日現在）

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 （人）	臨時 従業員数 （人）
			建物	土地		機械及び装 置 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）		
			金額 （千円）	面積 （㎡）	金額 （千円）					
本社 （滋賀県栗東市）	その他	営業関係設 備	98,793	(599.40) 2,377.42	12,954	-	30,701	142,450	57	1
本店 （滋賀県甲賀市）	土木部門	"	55,598	6,199.75	52,866	-	182	108,647	11	8
機材センター （滋賀県栗東市）	土木部門	"	-	3,500.00	65,643	93,202	219	159,066	1	1
資材センター （滋賀県甲賀市）	土木部門	"	-	(6,000.00) 6,000.00	-	139	-	139	1	-
資材置場 （滋賀県甲賀市）	土木部門	"	-	4,892.34	12,388	-	-	12,388	-	-
社員寮 （滋賀県甲賀市）	その他	その他設備	1,497	2,247.40	37,285	-	-	38,783	-	-

（注）1．金額は帳簿価額であります。

2．帳簿価額のうち「その他」には、構築物、車両運搬具、工具器具・備品が含まれております。

3．土地の面積で（ ）内は、賃借中のもので内書で表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当期末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年9月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,860,000	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	6,860,000	同左	-	-

(注) 単元株式数は、1,000株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成7年3月29日 (注)	700,000	6,860,000	388,500	849,500	404,900	625,900

(注) 有償・一般募集

入札による募集

発行株数	650,000株
発行価格	1,110円
資本組入額	555円
払込金額総額	737,900千円

入札によらない募集

発行株数	50,000株
発行価格	1,110円
資本組入額	555円
払込金額総額	55,500千円

(6) 【所有者別状況】

平成23年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	12	53	4	3	925	1,003	
所有株式数 (単元)	-	454	37	1,466	16	4	4,872	6,849	11,000
所有株式数の 割合(%)	-	6.63	0.54	21.40	0.23	0.06	71.14	100.00	

(注) 自己株式1,950株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に950株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社東物産	滋賀県栗東市上鉤480番地	880	12.84
中川 行夫	滋賀県草津市	341	4.97
三東工業社従業員持株会	滋賀県栗東市上鉤480番地	337	4.92
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	280	4.08
中田 新一	神奈川県鎌倉市	202	2.94
東 しづゑ	滋賀県甲賀市	181	2.65
中川 徹	滋賀県草津市	165	2.41
大西 藤司	滋賀県甲賀市	165	2.41
大洋基礎工業株式会社	名古屋市中区柳森町107	160	2.33
加藤 エミ	滋賀県甲賀市	152	2.22
計	-	2,865	41.78

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,848,000	6,848	-
単元未満株式	普通株式 11,000	-	-
発行済株式総数	6,860,000	-	-
総株主の議決権	-	6,848	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社三東工業社	滋賀県甲賀市信楽町 江田610番地	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	991	94,318
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,950	-	1,950	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、業績に応じた配分を基本として、株主の皆様への安定的な利益還元と経営体質の強化を重要な経営方針の一つとして位置づけ、今後の事業展開等を勘案して決定することとしております。当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は期末配当を株主総会で決定しております。当期の配当金につきましては、1株につき4円の配当を実施することに決定いたしました。内部留保金につきましては、長期安定的な経営基盤強化のための原資として有効に活用させていただき営業力の強化と収益力の一層の向上に努めていく所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年9月27日定時株主総会決議	27	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
最高(円)	280	191	120	154	114
最低(円)	170	111	49	69	76

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	103	105	104	114	110	112
最低(円)	96	97	76	96	98	98

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		奥田 克実	昭和24年12月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年6月 株式会社P J 代表取締役 平成16年8月 当社入社 営業部長 平成17年9月 当社取締役営業部門長 平成19年9月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	24
専務取締役		牧 信行	昭和28年4月10日生	平成20年4月 株式会社滋賀銀行より当社へ出向 平成20年5月 当社執行役員経営管理部長 平成20年9月 当社入社 取締役執行役員経営管理 部長 平成21年9月 当社専務取締役(現任)	(注)4	12
取締役	建築事業部 長	中村 幸治	昭和43年12月5日生	平成2年4月 当社入社 平成18年2月 当社建築部門長 平成20年5月 当社執行役員建築事業部長 平成21年9月 当社取締役建築事業部長(現任)	(注)4	10
取締役	土木統括本 部長	植田 正俊	昭和25年2月18日生	昭和44年1月 当社入社 平成17年2月 当社信楽本店本店長 平成20年5月 当社執行役員土木統括本部長 平成21年9月 当社取締役土木統括本部長(現任)	(注)4	78
取締役	総務部長	矢森 貞行	昭和41年8月19日生	平成元年4月 当社入社 平成17年2月 当社総務管理部長 平成17年9月 当社取締役総務管理部長 平成19年9月 当社取締役経営管理部長 平成20年5月 当社取締役執行役員総務部長 平成20年9月 当社取締役執行役員経理部長 平成20年12月 当社総務部長 平成21年9月 当社取締役総務部長(現任)	(注)4	28
取締役	営業部長	山本 喜彦	昭和37年6月30日生	平成2年1月 当社入社 平成17年9月 当社建築営業担当部長 平成22年9月 当社取締役営業部長(現任)	(注)4	2
取締役		中野 友秋	昭和7年11月20日生	昭和62年6月 株式会社滋賀銀行常務取締役 平成5年5月 滋賀県信用保証協会専務理事 平成10年9月 当社監査役 平成15年9月 当社取締役(現任)	(注)4	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		安東 昌熙	昭和8年7月28日生	昭和32年4月 清水建設株式会社入社 平成3年4月 同社近畿営業本部副本部長 平成4年4月 株式会社ミルックス入社 平成8年7月 同社常務取締役大阪支店長 平成10年11月 当社入社 平成15年9月 当社監査役 平成19年9月 当社常勤顧問 平成20年9月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	11
監査役		三輪 益三	昭和16年2月26日生	平成3年6月 株式会社滋賀銀行公務部部長 平成8年2月 同行退職 平成8年2月 株式会社平和堂入社経理部長 平成9年5月 同社取締役総務部長 平成13年6月 株式会社滋賀銀行監査役 平成15年5月 株式会社平和堂監査役 平成16年6月 株式会社滋賀銀行監査役退任 平成17年6月 淡海フィナンソロビーネット相談役 (現任) 平成20年5月 株式会社平和堂監査役退任 平成20年7月 同社退職 平成22年9月 当社 補欠監査役就任 平成23年9月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		津田 穂積	昭和43年10月9日生	平成3年4月 神戸ケナメタル株式会社入社 平成8年10月 中央監査法人京都事務所入所 平成16年7月 津田公認会計士事務所設立(所 長)(現任) 平成16年8月 税理士登録完了 平成16年9月 当社監査役(現任) 平成17年6月 京都機械工具株式会社 社外監査役就任(現任) 平成19年7月 暁監査法人 代表社員就任(現任)	(注)5	1
計						181

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨て表示しております。
2. 取締役 中野友秋は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役 三輪益三、津田穂積は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成23年9月開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年9月開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 監査役三輪益三の任期は、在任監査役の任期の満了すべき時までとなるため、平成23年9月開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

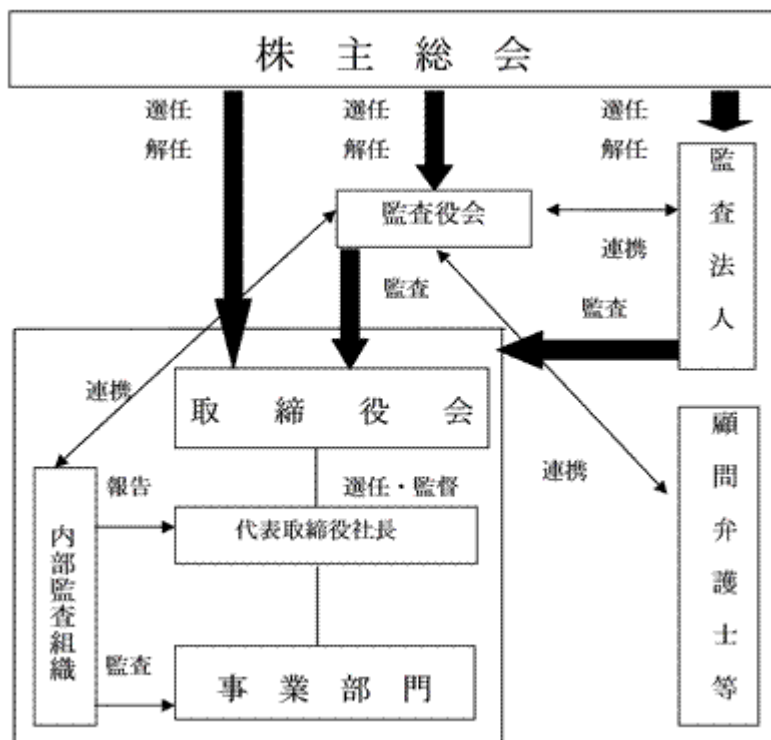
当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対処できる経営体制の確立を重要な経営課題の一つとして考えております。月次定例取締役会と必要に応じて開催する臨時の取締役会において社外取締役の意見を重視するとともに監査役は取締役の職務執行に対して厳正な監査を行っており、コンプライアンスにつきましては経営陣自ら率先して実行するとともに全社員にも認識実践することを義務付けております。

(2)企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

会社の機関の内容

会社の機関としては、取締役会と監査役会があります。

取締役会は、取締役7名(うち社外取締役1名)で構成し、十分な議論を尽くし経営上の意思決定を行っております。監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成されております。



内部統制システムの整備の状況等

当社は、毎月1回の定例取締役会と必要に応じて臨時の取締役会を開催し、経営上の意思決定を行っております。監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席して取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。また、監査役会を開催することにより、監査役間の情報共有及び意思疎通を図るほか、会計監査人より監査実施結果等に関し適宜説明を受けております。

また、税務関係におきましては、外部の顧問税理士と契約するとともに、法的諸問題については顧問弁護士と契約しており、必要に応じて当社の諸問題について対応しております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査の状況

内部監査体制につきましては、社長直轄の内部監査室が、当社の財産及び業務運営の状況について適正性と効率性の観点から監査を実施するとともに、当社の財務報告に係る内部統制システムの有効性について検証及び評価を行っております。

ロ．監査役監査の状況

監査役は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名(社外監査役)であります。取締役会その他の重要な会議に出席し必要に応じて意見を述べ、取締役からその職務の執行につき報告説明を受けております。

・監査役と会計監査人の連携状況

監査役は、会計監査人が行う監査に立ち会う等、適宜情報交換と意見交換を実施し、会計監査人の監査の方法及び結果について、逐次把握するように努めております。

・監査役と内部監査部門との連携状況

監査役は、内部監査室と監査方針、監査スケジュール、監査結果等につき情報交換と意見交換を実施し、内部監査室の監査方法及び結果について把握する等連携を図っております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として、ひかり監査法人を選任しております。同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、同監査法人からは、独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けております。

当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員・業務執行社員 公認会計士 光 田 周 史（継続監査年数4年）

指定社員・業務執行社員 公認会計士 岩 永 憲 秀（継続監査年数2年）

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名 その他4名

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役1名、社外監査役2名を選任致しております。

社外取締役には、銀行の役員経験者を選任することで、その知識・経験を通じて中立かつ客観的な観点から当社の業務の適正性を確保する役割を担っていただけるものと考えております。

社外監査役には、他の会社の代表取締役であり経営全般の豊富な経験者と公認会計士・税理士としての専門家を選任することで、取締役から独立した立場で当社取締役の職務の執行に対して適正に監査する役割を担っていただけるものと考えております。

その他、当社と人的関係、資本的関係、又は取引先その他の利害関係は、当社株式所有を除きありません。

社外監査役と会計監査人、内部監査室との連携は、会計監査人及び内部監査室が行う監査に立ち会う等、情報交換及び意見交換を緊密に行っております。

(3)リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会の他、個別経営課題の協議の場として取締役により構成する幹部会議を適時開催しておりリスクの予防・管理を図っております。また、各部門会議を月1回開催し、その会議には担当取締役が出席することになっており、リスクの予防・管理について伝達し周知・徹底しております。

(4)役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	17,430	17,430	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	5,250	5,250	-	-	-	1
社外役員	12,000	12,000	-	-	-	3

(注)取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

イ.取締役の報酬

取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、個々の取締役の職務と責任及び実績に応じて代表取締役が決定することにしております。

ロ.監査役の報酬

監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、個々の監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役会の協議によって決定することにしております。

(5)株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
13銘柄 142,323千円

保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)滋賀銀行	119,250	61,652	取引強化のため
大洋基礎工業(株)	100,000	34,500	取引強化のため
(株)関西アーバン銀行	75,000	10,350	取引強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,200	2,511	取引強化のため
(株)王将フードサービス	1,100	2,498	取引強化のため
(株)りそなホールディングス	1,699	1,854	取引強化のため
スギホールディングス(株)	286	516	取引強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)滋賀銀行	119,250	54,497	取引強化のため
大洋基礎工業(株)	100,000	45,500	取引強化のため
(株)関西アーバン銀行	75,000	10,725	取引強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,200	2,418	取引強化のため
(株)王将フードサービス	1,100	2,090	取引強化のため
(株)りそなホールディングス	1,699	642	取引強化のため
スギホールディングス(株)	286	600	取引強化のため

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(6)取締役の定数

当社の取締役は、3名以上10名以内とする旨を定款に定めております。

(7)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8)取締役会で決議できる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
15,000	-	14,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模、業務の特性等を勘案し、適切な監査に必要な監査体制及び監査時間を監査法人と協議した上で、監査役会による同意を得て公正妥当な監査報酬を決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により、作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第56期事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）及び第57期事業年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）の財務諸表について、ひかり監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的な内容として、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更について適格に対応することができる体制を整備するために、適宜開催されるセミナー等に参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,020,951	1,171,318
受取手形	282,635	235,792
完成工事未収入金	842,517	539,944
有価証券	21,479	21,494
販売用不動産	464,707	358,083
材料貯蔵品	12,369	10,903
前払費用	270	270
立替金	8,467	2,759
未収入金	3,227	6,628
その他	7,058	3,857
貸倒引当金	36,600	34,633
流動資産合計	2,627,083	2,316,421
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 551,323	¹ 554,623
減価償却累計額	² 372,847	² 385,151
建物(純額)	178,475	169,471
構築物	52,712	52,712
減価償却累計額	44,559	45,231
構築物(純額)	8,152	7,480
機械及び装置	1,724,867	1,716,767
減価償却累計額	1,626,091	1,623,424
機械及び装置(純額)	98,775	93,342
車両運搬具	11,443	17,177
減価償却累計額	4,837	5,866
車両運搬具(純額)	6,605	11,311
工具器具・備品	100,447	100,447
減価償却累計額	84,867	85,997
工具器具・備品(純額)	15,579	14,449
土地	¹ 250,692	¹ 250,692
有形固定資産合計	558,281	546,748
無形固定資産		
工業使用权	3,250	2,250
ソフトウェア	4,613	6,176
電話加入権	2,796	2,796
無形固定資産合計	10,660	11,222
投資その他の資産		
投資有価証券	140,979	142,323

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
出資金	1,050	1,050
長期貸付金	25,246	21,388
破産更生債権等	169,663	169,252
長期前払費用	540	270
会員権	36,285	36,276
その他	5,950	4,950
貸倒引当金	199,598	199,179
投資その他の資産合計	180,115	176,331
固定資産合計	749,057	734,302
資産合計	3,376,141	3,050,724
負債の部		
流動負債		
支払手形	134,550	86,860
工事未払金	548,310	311,608
リース債務	1,695	1,695
未払金	10,748	5,393
未払費用	14,095	13,656
未払法人税等	10,910	9,159
未払消費税等	13,346	1,453
未成工事受入金	31,946	79,540
預り金	15,399	8,449
完成工事補償引当金	12,300	13,200
工事損失引当金	-	5,579
流動負債合計	793,303	536,597
固定負債		
長期預り保証金	5,478	5,482
長期預り敷金	25,000	25,000
リース債務	5,956	4,260
繰延税金負債	457	1,644
固定負債合計	36,892	36,386
負債合計	830,195	572,983

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	849,500	849,500
資本剰余金		
資本準備金	625,900	625,900
資本剰余金合計	625,900	625,900
利益剰余金		
利益準備金	188,250	188,250
その他利益剰余金		
別途積立金	760,000	840,000
繰越利益剰余金	119,725	30,510
利益剰余金合計	1,067,975	997,739
自己株式	111	205
株主資本合計	2,543,264	2,472,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,681	4,806
評価・換算差額等合計	2,681	4,806
純資産合計	2,545,946	2,477,740
負債純資産合計	3,376,141	3,050,724

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高		
完成工事高	5,116,980	4,478,772
不動産事業等売上高	-	110,000
売上高合計	5,116,980	4,588,772
売上原価		
完成工事原価	4,763,522	4,275,565 ⁵
不動産事業等売上原価	17,551 ⁴	110,000
売上原価合計	4,781,074	4,385,565
売上総利益		
完成工事総利益	353,457	203,207
不動産事業等総損失()	17,551	-
売上総利益合計	335,906	203,207
販売費及び一般管理費		
役員報酬	35,056	34,680
従業員給料手当	80,851	86,669
法定福利費	12,286	13,732
福利厚生費	3,731	3,599
修繕維持費	2,139	1,553
事務用品費	2,270	2,061
通信交通費	6,039	14,825
動力用水光熱費	3,349	3,519
調査研究費	12,695 ³	8,364 ³
広告宣伝費	893	727
貸倒引当金繰入額	10,500	-
交際費	2,138	2,747
寄付金	764	292
地代家賃	13,437	10,877
減価償却費	12,991	14,158
租税公課	13,728	13,360
保険料	238	335
雑費	45,705	41,284
販売費及び一般管理費合計	258,817	252,790
営業利益又は営業損失()	77,088	49,582
営業外収益		
受取利息	1,780	1,141
受取配当金	2,287	2,357
受取賃貸料	9,923	13,274
雑収入	9,879	3,278
営業外収益合計	23,870	20,051

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
営業外費用		
支払利息	4,914	5,116
支払保証料	894	1,359
営業外費用合計	5,809	6,475
経常利益又は経常損失 ()	95,150	36,007
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,642	2,385
受取補償金	7,000	-
固定資産売却益	² 28,100	² 572
特別利益合計	37,742	2,957
特別損失		
固定資産処分損	¹ 2,891	-
投資有価証券評価損	10,300	1,967
特別損失合計	13,191	1,967
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	119,701	35,016
法人税、住民税及び事業税	7,918	7,783
法人税等合計	7,918	7,783
当期純利益又は当期純損失 ()	111,782	42,799

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)		当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		629,641	13.2	461,472	10.8
労務費		187,602	4.0	167,658	3.9
外注費		3,106,485	65.2	2,871,608	67.2
経費 (うち人件費)		839,793	17.6	774,825	18.1
計		(318,492)	(6.7)	(337,515)	(7.9)
		4,763,522	100.0	4,275,565	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	849,500	849,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	849,500	849,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	625,900	625,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	625,900	625,900
資本剰余金合計		
前期末残高	625,900	625,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	625,900	625,900
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	188,250	188,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	188,250	188,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	990,000	760,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	230,000	-
別途積立金の積立	-	80,000
当期変動額合計	230,000	80,000
当期末残高	760,000	840,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	201,477	119,725
当期変動額		
別途積立金の取崩	230,000	-
別途積立金の積立	-	80,000
剰余金の配当	20,580	27,436
当期純利益又は当期純損失()	111,782	42,799
当期変動額合計	321,202	150,236
当期末残高	119,725	30,510

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	976,772	1,067,975
当期変動額		
剰余金の配当	20,580	27,436
当期純利益又は当期純損失()	111,782	42,799
当期変動額合計	91,202	70,236
当期末残高	1,067,975	997,739
自己株式		
前期末残高	-	111
当期変動額		
自己株式の取得	111	94
当期変動額合計	111	94
当期末残高	111	205
株主資本合計		
前期末残高	2,452,172	2,543,264
当期変動額		
剰余金の配当	20,580	27,436
当期純利益又は当期純損失()	111,782	42,799
自己株式の取得	111	94
当期変動額合計	91,091	70,330
当期末残高	2,543,264	2,472,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	561	2,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,119	2,125
当期変動額合計	2,119	2,125
当期末残高	2,681	4,806
評価・換算差額等合計		
前期末残高	561	2,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,119	2,125
当期変動額合計	2,119	2,125
当期末残高	2,681	4,806

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
純資産合計		
前期末残高	2,452,734	2,545,946
当期変動額		
剰余金の配当	20,580	27,436
当期純利益又は当期純損失()	111,782	42,799
自己株式の取得	111	94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,119	2,125
当期変動額合計	93,211	68,205
当期末残高	2,545,946	2,477,740

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	119,701	35,016
減価償却費	28,486	25,948
工事損失引当金の増減額 (は減少)	-	5,579
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	-	900
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,067	2,385
受取利息及び受取配当金	4,068	3,499
支払利息	4,914	5,116
固定資産売却損益 (は益)	28,100	572
固定資産処分損益 (は益)	2,891	-
投資有価証券評価損益 (は益)	10,300	1,967
売上債権の増減額 (は増加)	107,721	349,415
販売用不動産の増減額 (は増加)	17,551	106,623
その他のたな卸資産の増減額 (は増加)	3,934	1,465
破産更生債権等の増減額 (は増加)	8,432	410
仕入債務の増減額 (は減少)	237,284	284,392
未払金の増減額 (は減少)	1,032	5,453
未払消費税等の増減額 (は減少)	17,302	11,893
未成工事受入金の増減額 (は減少)	58,483	47,594
その他の流動資産の増減額 (は増加)	27,081	5,239
その他の流動負債の増減額 (は減少)	5,707	7,387
その他	8	1,008
小計	202,859	200,667
利息及び配当金の受取額	4,378	3,865
利息の支払額	4,914	5,116
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	6,104	9,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,500	189,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	345,000	345,000
定期預金の払戻による収入	345,000	345,000
有形固定資産の取得による支出	1,390	15,035
有形固定資産の売却による収入	35,302	4,023
無形固定資産の取得による支出	-	3,124
貸付金の回収による収入	3,662	3,758
その他	1,236	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,338	10,372

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	700,000
短期借入金の返済による支出	700,000	700,000
自己株式の取得による支出	111	94
配当金の支払額	20,502	27,337
リース債務の返済による支出	827	1,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,441	29,127
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	194,603	150,382
現金及び現金同等物の期首残高	887,034	692,431
現金及び現金同等物の期末残高	692,431	842,813

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>販売用不動産 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 主な耐用年数 建 物 7～50年 機械装置 2～7年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 尚、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の費用に充てるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持ち工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>
5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事進行基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
-	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>販売用不動産評価損は、従来「完成工事原価」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より「不動産事業等売上原価」として区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「不動産事業等売上原価」の金額は1,209千円であります。</p>	-

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>土地 95,183千円</p> <p>建物 101,075千円</p> <hr/> <p>計 196,259千円</p> <p>上記に対応する債務 - 千円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>土地 95,183千円</p> <p>建物 93,677千円</p> <hr/> <p>計 188,861千円</p> <p>上記に対応する債務 - 千円</p>
<p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
<p>1 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>除却損</p> <p>機械装置 1,963千円</p> <p>車両運搬具 389千円</p> <p>工具器具・備品 538千円</p> <hr/> <p>計 2,891千円</p>	-
<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置 28,100千円</p> <hr/> <p>計 28,100千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置 95千円</p> <p>車両運搬具 477千円</p> <hr/> <p>計 572千円</p>
<p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 12,695千円</p>	<p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 8,364千円</p>
<p>4 期末販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の販売用不動産評価損が不動産事業等売上原価に含まれております。</p> <p>17,551千円</p> <p style="text-align: center;">-</p>	-
	<p>5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">5,579千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,860,000	-	-	6,860,000
合計	6,860,000	-	-	6,860,000
自己株式				
普通株式(注)	-	959	-	959
合計	-	959	-	959

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加959株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	20,580	3	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	27,436	利益剰余金	4	平成22年6月30日	平成22年9月29日

当事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,860,000	-	-	6,860,000
合計	6,860,000	-	-	6,860,000
自己株式				
普通株式(注)	959	991	-	1,950
合計	959	991	-	1,950

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加991株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	27,436	4	平成22年6月30日	平成22年9月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	27,432	利益剰余金	4	平成23年6月30日	平成23年9月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>1,020,951 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>21,479 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>350,000 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>692,431 千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リースに係るリース資産及びリース債務の額は、それぞれ8,076千円であります。</p>	現金預金勘定	1,020,951 千円	有価証券勘定	21,479 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	350,000 千円	現金及び現金同等物	<u>692,431 千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>1,171,318 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>21,494 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>350,000 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>842,813 千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 -</p>	現金預金勘定	1,171,318 千円	有価証券勘定	21,494 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	350,000 千円	現金及び現金同等物	<u>842,813 千円</u>
現金預金勘定	1,020,951 千円																
有価証券勘定	21,479 千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	350,000 千円																
現金及び現金同等物	<u>692,431 千円</u>																
現金預金勘定	1,171,318 千円																
有価証券勘定	21,494 千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	350,000 千円																
現金及び現金同等物	<u>842,813 千円</u>																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 車両運搬具であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等に限定しております。また資金調達については、銀行借入による方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、与信管理規程に従い、各事業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、残高を管理するとともに回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

営業債務の「流動性リスク」の管理体制

各部署からの報告に基づき総務部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	1,020,951	1,020,951	-
(2) 受取手形	282,635	282,635	-
(3) 完成工事未収入金	842,517	842,517	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	135,362	135,362	-
資産計	2,281,465	2,281,465	-
(1) 支払手形	134,550	134,550	-
(2) 工事未払金	548,310	548,310	-
負債計	682,860	682,860	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金 (2) 受取手形 (3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価額によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形 (2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等(貸借対照表計上額27,097千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
(1) 現金預金	1,020,951	-	-
(2) 受取手形	282,635	-	-
(3) 完成工事未収入金	842,517	-	-
合計	2,146,104	-	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等に限定しております。また資金調達については、銀行借入による方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、与信管理規程に従い、各事業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、残高を管理するとともに回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

営業債務の「流動性リスク」の管理体制

各部署からの報告に基づき総務部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	1,171,318	1,171,318	-
(2) 受取手形	235,792	235,792	-
(3) 完成工事未収入金	539,944	539,944	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	137,967	137,967	-
資産計	2,085,024	2,085,024	-
(1) 支払手形	86,860	86,860	-
(2) 工事未払金	311,608	311,608	-
負債計	398,468	398,468	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金 (2) 受取手形 (3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価額によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形 (2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等（貸借対照表計上額25,850千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
(1) 現金預金	1,171,318	-	-
(2) 受取手形	235,792	-	-
(3) 完成工事未収入金	539,944	-	-
合計	1,947,056	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年6月30日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

4. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	78,865	71,341	7,523
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	78,865	71,341	7,523
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,016	39,400	4,384
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	35,016	39,400	4,384
	合計	113,882	110,742	3,139

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 27,097千円)及び中期国債ファンド(貸借対照表計上額 11,390千円)、フリー・ファイナンシャル・ファンド(貸借対照表計上額 10,089千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

6. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券について10,300千円(その他有価証券の株式10,300千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、前事業年度及び当事業年度において、連続して30%以上の下落率にあるものについて減損処理を行っております。

当事業年度（平成23年6月30日）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

4．その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	60,733	48,862	11,870
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	60,733	48,862	11,870
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	55,739	61,159	5,419
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	55,739	61,159	5,419
	合計	116,472	110,021	6,451

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 25,850千円)及び中期国債ファンド(貸借対照表計上額 11,399千円)、フリー・ファイナンシャル・ファンド(貸借対照表計上額 10,095千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5．当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

6．減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券について1,967千円(その他有価証券の株式1,967千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、前事業年度及び当事業年度において、連続して30%以上の下落率にあるものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社は、退職給付制度を採用しておりません。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当社は、退職給付制度を採用しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">52,448千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">278,011</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">6,722</td> </tr> <tr> <td>有姿除却</td> <td style="text-align: right;">15,488</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,460</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">22,043</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32,544</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">411,720</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">411,720</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">457</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">457</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">457千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">42.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">6.6</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	52,448千円	繰越欠損金	278,011	ゴルフ会員権評価損	6,722	有姿除却	15,488	投資有価証券評価損	4,460	販売用不動産評価損	22,043	その他	32,544	繰延税金資産小計	411,720	評価性引当金	411,720	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	457	繰延税金負債合計	457	繰延税金資産(負債)の純額	457千円	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	住民税均等割等	6.2	評価性引当金の減少	42.7	その他	0.0	法人税等の負担率	6.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">56,842千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">291,686</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">6,722</td> </tr> <tr> <td>有姿除却</td> <td style="text-align: right;">14,172</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,964</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">8,559</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32,263</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">415,212</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">415,212</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,644</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,644</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">1,644千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	56,842千円	繰越欠損金	291,686	ゴルフ会員権評価損	6,722	有姿除却	14,172	投資有価証券評価損	4,964	販売用不動産評価損	8,559	その他	32,263	繰延税金資産小計	415,212	評価性引当金	415,212	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,644	繰延税金負債合計	1,644	繰延税金資産(負債)の純額	1,644千円
繰延税金資産																																																																											
貸倒引当金損金算入限度超過額	52,448千円																																																																										
繰越欠損金	278,011																																																																										
ゴルフ会員権評価損	6,722																																																																										
有姿除却	15,488																																																																										
投資有価証券評価損	4,460																																																																										
販売用不動産評価損	22,043																																																																										
その他	32,544																																																																										
繰延税金資産小計	411,720																																																																										
評価性引当金	411,720																																																																										
繰延税金資産合計	-																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	457																																																																										
繰延税金負債合計	457																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	457千円																																																																										
法定実効税率(調整)	40.4%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																																										
住民税均等割等	6.2																																																																										
評価性引当金の減少	42.7																																																																										
その他	0.0																																																																										
法人税等の負担率	6.6																																																																										
繰延税金資産																																																																											
貸倒引当金損金算入限度超過額	56,842千円																																																																										
繰越欠損金	291,686																																																																										
ゴルフ会員権評価損	6,722																																																																										
有姿除却	14,172																																																																										
投資有価証券評価損	4,964																																																																										
販売用不動産評価損	8,559																																																																										
その他	32,263																																																																										
繰延税金資産小計	415,212																																																																										
評価性引当金	415,212																																																																										
繰延税金資産合計	-																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	1,644																																																																										
繰延税金負債合計	1,644																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	1,644千円																																																																										

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

当社は関連会社がありませんので、持分法損益等を記載しておりません。

当事業年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

当社は関連会社がありませんので、持分法損益等を記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

(1)賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、滋賀県甲賀市及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設等を所有しております。平成22年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,000千円(益)であります。

(2)賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
130,130千円	3,857千円	126,272千円	159,013千円

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当事業年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

(1)賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、滋賀県甲賀市及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設等を所有しております。平成23年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,275千円(益)であります。

(2)賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
126,272千円	3,585千円	122,687千円	151,837千円

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として公共工事を中心とした土木工事全般に関する事業と民間工事を中心とした建築工事全般に関する事業を営んでおります。また、不動産事業は不動産の売買に関する事業を行っております。

当社は、受注・請負体制を基礎とした事業分野別のセグメントから構成されており、一般土木、舗装、地下技術等の「土木部門」、「建築部門」及び「不動産部門」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	土木部門	建築部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,115,439	2,001,541	-	5,116,980	-	5,116,980
セグメント間の内部売上高又は振替額	-	-	-	-	-	-
計	3,115,439	2,001,541	-	5,116,980	-	5,116,980
セグメント利益 (損失)	80,454	14,185	17,551	77,088	-	77,088
セグメント資産	827,101	393,451	464,707	1,685,260	1,690,880	3,376,141
その他の項目						
減価償却費	14,001	1,222	-	15,224	13,261	28,486
有形固定資産及び無形固定資産の増加	675	-	-	675	8,791	9,466

(注) 1. セグメント資産の調整額1,690,880千円は、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、土地、投資有価証券等であります。

2. セグメントの利益又は損失の金額の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注 1）	財務諸表計上額 （注2）
	土木部門	建築部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,682,566	1,796,206	110,000	4,588,772	-	4,588,772
セグメント間の内部売上高又は振替額	-	-	-	-	-	-
計	2,682,566	1,796,206	110,000	4,588,772	-	4,588,772
セグメント損失 （ ）	45,364	4,218	-	49,582	-	49,582
セグメント資産	556,615	303,273	358,083	1,217,972	1,832,752	3,050,724
その他の項目						
減価償却費	10,418	1,101	-	11,520	14,428	25,948
有形固定資産及び無形固定資産の増加	3,124	-	-	3,124	15,035	18,159

- （注）1.セグメント資産の調整額1,832,752千円は、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、土地、投資有価証券等であります。
- 2.セグメントの利益又は損失の金額の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3.報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

	土木部門	建築部門	不動産部門	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,682,566	1,796,206	110,000	4,588,772

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連するセグメント
滋賀県	940,476	土木部門
大鉄工業(株)	628,514	土木部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）		当事業年度 （自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）	
1株当たり純資産額	371円18銭	1株当たり純資産額	361円29銭
1株当たり当期純利益金額	16円29銭	1株当たり当期純損失金額	6円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）	当事業年度 （自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）
当期純利益又は当期純損失（ ） （千円）	111,782	42,799
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	111,782	42,799
期中平均株式数（株）	6,859,920	6,858,577

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)滋賀銀行	119,250	54,497
		大洋基礎工業(株)	100,000	45,500
		満田工業(株)	28,000	14,000
		(株)関西アーバン銀行	75,000	10,725
		(株)甲賀建設会館	17,792	6,950
		(株)滋賀産業新聞社	88	4,400
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,200	2,418
		(株)王将フードサービス	1,100	2,090
		(株)りそなホールディングス	1,699	642
		スギホールディングス(株)	286	600
		その他3銘柄	85,100	500
		小計	434,515	142,323
計	434,515	142,323		

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		三菱UFJ中期国債ファンド	11,399,359	11,399
		フリー・ファイナンシャル・ファンド	10,095,444	10,095
計		21,494,803	21,494	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	551,323	3,300	-	554,623	385,151	12,304	169,471
構築物	52,712	-	-	52,712	45,231	671	7,480
機械及び装置	1,724,867	-	8,100	1,716,767	1,623,424	5,027	93,342
車両運搬具	11,443	11,735	6,001	17,177	5,866	3,983	11,311
工具器具・備品	100,447	-	-	100,447	85,997	1,130	14,449
土地	250,692	-	-	250,692	-	-	250,692
有形固定資産計	2,691,485	15,035	14,101	2,692,419	2,145,671	23,116	546,748
無形固定資産							
工業使用权	5,000	-	-	5,000	2,749	1,000	2,250
ソフトウェア	9,406	3,124	-	12,530	6,354	1,561	6,176
電話加入権	2,796	-	-	2,796	-	-	2,796
無形固定資産計	17,203	3,124	-	20,327	9,104	2,561	11,222
長期前払費用	2,700	-	-	2,700	2,430	270	270

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	トヨタ レクサス	11,735 千円
建物	栗東本社 2 F 空調機	3,300 千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械装置	門方クレーン 4 . 8 T	8,100 千円
車両運搬具	トヨタ クラウン	6,001 千円

3. 当期末減価償却累計額又は償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

財務諸表等規則第125条の規定に基づき記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	236,198	12,833	-	15,218	233,812
完成工事補償引当金	12,300	13,200	12,300	-	13,200
工事損失引当金	-	5,579	-	-	5,579

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率の洗替による戻入額14,800千円及び債権の回収による戻入額418千円であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	308
預金	
当座預金	636,400
普通預金	183,828
定期預金	350,000
別段預金	780
小計	1,171,010
合計	1,171,318

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大鉄工業(株)	105,869
(株)奥村組	56,090
(株)千商	20,900
(株)アイケーディ	12,718
(株)丸徳鉄工	11,848
その他	28,367
合計	235,792

(ロ) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成23年 7月	53,620
8月	127,479
9月	50,052
10月	4,640
11月以降	-
合計	235,792

3) 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
滋賀県	194,725
栗東市農業協同組合	67,879
大鉄工業(株)	51,163
馬場正彦	20,608
トヨタカローラ滋賀(株)	20,212
その他	185,356
合計	539,944

(ロ) 滞留状況

平成23年6月期計上額	535,055	千円
平成22年6月期以前計上額	4,889	千円
計	539,944	千円

4) 販売用不動産

内訳	面積(㎡)	金額(千円)
滋賀県甲賀市信楽町 (販売用土地)	6,783.07	33,009
滋賀県栗東市 (販売用土地)	2,990.17	288,073
滋賀県守山市 (販売用土地)	1,645.00	37,000
合計	11,418.24	358,083

5) 材料貯蔵品

明細	金額(千円)
工所用材料	3,047
仮設材料	2,581
その他	5,275
合計	10,903

6) 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
(有)ピワコファーム	148,774
(株)香山組	8,322
片岡康仁	3,878
(株)トピックス	3,720
その他	4,557
合計	169,252

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エヌアール	15,570
谷村実業(株)	10,300
(株)アスホ	7,290
(株)ハンシン建設	5,980
(株)フカエ	3,850
その他	43,870
合計	86,860

(ロ) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成23年 7月	30,150
8月	31,080
9月	14,270
10月	11,360
合計	86,860

2) 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)滋賀銀行	124,040
(株)ハンシン建設	16,905
ヤスダエンジニアリング(株)	9,975
(有)古澤建設	9,572
前田道路(株)関西支店	6,893
その他	144,223
合計	311,608

3) 未成工事受入金

前期繰越高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	当期末残高(千円)
31,946	228,445	180,851	79,540

(注) 損益計算書の完成工事高4,478,772千円と上記完成工事高への振替額180,851千円との差額4,297,921千円は、完成工事未収入金の当期発生額であります。

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第2四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第3四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第4四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日
売上高(千円)	1,161,418	1,555,254	1,167,196	704,903
税引前四半期純利益(純損失)金額(千円)	22,842	54,831	9,560	76,566
四半期純利益(純損失)金額(千円)	24,722	52,939	7,697	78,714
1株当たり四半期純利益(純損失)金額(円)	3.60	7.72	1.12	11.48

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第56期）（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）平成22年9月29日近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及び添付書類
事業年度（第56期）（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）平成22年9月29日近畿財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第57期第1四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日近畿財務局長に提出。
（第57期第2四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日近畿財務局長に提出。
（第57期第3四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日近畿財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成22年10月4日近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年11月12日近畿財務局長に提出。
事業年度（第56期）（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月21日

株式会社 三東工業社
取締役会 御中

ひかり監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 光田周史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩永憲秀

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三東工業社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三東工業社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三東工業社の平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社三東工業社が平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年9月21日

株式会社 三東工業社
取締役会 御中

ひかり監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 光田周史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩永憲秀

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三東工業社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三東工業社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三東工業社の平成23年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社三東工業社が平成23年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。